

令和5年（2023年）3月1日

令和4年度金沢市議会3月定例会議会 市長施政方針

本日、ここに令和4年度金沢市議会3月定例会議会が開かれるにあたり、市政に対する所信の一端と提出議案の概要についてご説明をし、各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

一. はじめに

私が市長に就任してから、間もなく一年になります。この間、市政の最優先課題であった新型コロナウイルス感染症への対応と、地域経済の回復に全力で取り組んできたところでもあります。

一方、3年余に渡るコロナ禍は、私たちの生活だけでなく考え方にも大きな影響を与えました。こうした価値観の変容、消費行動や多様な働き方・住まい方などの変化に加えて、世界では、ロシアのウクライナ侵攻により、平和と人命の尊さが再認識されています。また、この侵攻の長期化は、エネルギー資源や食料価格の上昇など回復途上にある世界経済に大きな影響を及ぼしています。

このように、先を見通せない難しい時代にあっても、私たちはまちの将来を見据え、確かな一歩を踏み出していかなければなりません。その本市のまちづくりの指針となる「新たな都市像」ではありますが、これまでも市民の皆様をはじめ、多様な主体から、様々な機会を通じて多くのご意見をいただいております。新年度は、そうしたご意見を踏まえながら、有識者等からなる検討委員会を立ち上げ、「新たな都市像」とその具現化のための行動計画を取りまとめていきます。

私は、金沢のまちの本質的な魅力は、藩政期以来培われてきた「文化」にあると考えています。本市の唯一無二の個性である「文化」の影響は、まちづくりのみならず、市民生活の各般に及んでおり、このことが金沢の魅力を際立たせています。デジタル社会の中にあっても、人の温かみが伝わり、私たちの心を豊かにしてくれる「文化」を大切にし、そ

して、磨き高めていくことが、今の金沢を生きる私たちに与えられた使命であると考えています。そうした思いから、世界に誇る文化都市金沢の実現に向けた取り組みを加速させるべく、都市像の策定に合わせ、文化戦略の基本となる文化芸術と工芸のアクションプランを改定することといたしました。

さて、新年度は、コロナ禍から脱却し、新たな時代を迎えるにふさわしい3つの大きな行事が予定されています。

最初に、5月にG7広島サミットに先んじて開催される「G7富山・金沢教育大臣会合」であります。本市で初めて開催される政府主催の国際会議であり、これを機に、先進国の方々に個性ある金沢らしい文化に触れていただくほか、海外メディア向けのツアーを実施し、文化観光プロモーションを展開していきます。

次に、国民文化祭として10月に開催される「いしかわ百万石文化祭2023」であります。産業や観光、まちづくりなどの分野とタイアップしたイベントをはじめ、子ども文化体験イベントや、文化施設における多彩な特別展などを通して、本市の重層的で個性豊かな文化に触れる機会を創出していきます。

最後に、明年春に予定されている北陸新幹線敦賀延伸ではありますが、様々なイベント等を通じて機運醸成を図るとともに、開業に合わせて、沿線都市と連携した観光PRイベントや文化観光体験ツアーを実施します。また、これを機に、関西方面からの誘客も強化したいと考えており、北陸、飛騨、信州3つ星街道観光協議会の4市1村や、JR等と連携し、広域的な観光誘客を推進していきます。

これら3つの大きな行事を通じて社会経済活動を活発化させるとともに、得たものを本市のレガシーとして、未来につなげていきたいと考えています。また、こうした機会を活用して、本市の「文化」の魅力を国の内外に発信していくことが、交流人口の拡大につながり、ひいては、移住・定住の促進とまちの発展につながるものと確信しております。

二. 令和5年度当初予算案の概要

さて、令和5年度の当初予算案は、歳入全体に大きな伸びが見込めない一方、人口減少・少子高齢社会の進展に伴う社会保障費の増加や老朽化する公共施設の再整備への対応等か

ら、依然として厳しい財政環境下での編成となりました。

このため、施策の重点化や事業の年度間調整、基金の有効活用を図るなど、財源の確保に工夫を凝らすとともに、補正予算と一体となった編成に取り組み、あらゆる分野で新規施策を盛り込むなど、総合的かつ積極的な予算編成に努め、

令和5年度当初予算を

「市民の暮らしを守り 世界に誇る文化都市をめざす 総合推進予算」

としました。

この結果、予算の規模は、前年度に比べ、

一般会計で、実質3.9パーセント増の1,819億5,000万円、

全会計では、実質3.6パーセント増の3,354億9,462万8千円

となりました。

以下、施策の概要につきまして、順次ご説明いたします。

第1の重点は、「世界に誇る文化都市金沢の実現」です。

金沢が誇る歴史に裏打ちされた個性豊かな文化や、新たに拓がりをもせた文化に触れることで、住む人は、まちへの愛着と豊かな心を育むことができ、訪れる人は、都市の品格を感じることができます。

こうした文化都市の裾野を拓げる市民の文化芸術活動を支援するため、相談等にワンストップで対応するアーツカウンシル金沢に、アーティストバンクを開設し、若手アーティストに発表の場を提供することにより、市民が文化芸術に触れる機会を創出すると同時に、活躍の場を拓げていきます。

また、音楽やアートなどの文化芸術を通して、子どもたちの自尊感情を育みたいと考えており、保育施設等が独自に実施するプログラムや、児童館に芸術家等を派遣する事業を実施し、子どもたちの情操教育を推進するほか、市内の全ての中学生に、オーケストラや金沢素囃子などの芸術文化を体感してもらうことで、子どもたちの教養の幅を広げ、まちへの愛着を醸成していきます。

さらに、文化施設の魅力発信と利用促進を図るため、所蔵品をインターネット上で公開

するデジタルミュージアムの構築に向けて、所蔵品のアーカイブ化を進め、まずは、いしかわ百万石文化祭2023の開催に合わせて、暫定運用を開始し、令和6年3月には本格運用します。

加えて、泉鏡花の生誕150年を記念した特別展やシンポジウムを開催するとともに、鏡花文学賞50周年記念誌の発行を通じ、鏡花の魅力を幅広くPRするとともに、文学賞としての格を高めるため、副賞を増額します。

一方、建築文化では、国の内外から評価の高い、本市の現代建築を後世に継承していくため、設計者である谷口吉生氏にご協力をいただき、鈴木大拙館の大規模改修工事を実施するとともに、玉川図書館の改修に向けた基本設計に着手します。

また、木の文化都市・金沢を推進するため、金沢駅もてなしドーム内の木質化に向けた実施設計に着手するほか、全国の中高層・大規模建築物の木造化事例について調査し、民間施設における木の利用を促進してまいります。

ところで、首都圏での工芸等の魅力発信拠点である現在の「dining gallery 銀座の金沢」については、入居する施設の現状等を踏まえ、北陸新幹線敦賀延伸も見据えて、新たな場所での開設に向けた候補物件の選定を進めていきます。

一方、スポーツ文化では、整備を進めている新たな市民サッカー場について、明年2月の供用開始に向けて、サッカー協会やツエーゲン金沢などの意見も踏まえ、施設の名称を「金沢スタジアム」とする公園条例の一部改正を今回お諮りしています。さらに、プロチームの本拠地にふさわしい良好な管理運営体制を構築するため、指定管理者を公募するほか、ネーミングライツ制度を導入し、加えて、昨年実施したクラウドファンディングでのご寄附については、観戦環境を向上するための施設整備に役立てていきます。

また、7月に福岡市で開催される世界水泳選手権に出場する、フランス水泳ナショナルチームの事前合宿を金沢プールで受け入れることとしており、選手と市民との交流事業を実施していきます。

ところで、10月29日に開催を予定している第9回金沢マラソンは、4年ぶりに海外ランナーを受け入れ、定員を1万3千人に拡大するほか、前日には、フィニッシュ会場で

親子や車いすの方を対象にしたファンランを開催し、誰もが参加できる市民マラソンとして内容を拡充していきます。

次に、美と知の創造拠点である金沢美術工芸大学についてです。10月1日から供用開始となる新キャンパスでは、全ての学生が専攻を超えて利用できる共通工房の開設などにより、新たな芸術作品を生み出す人材の育成に努めるとともに、移転開学を記念した講演会や、国外でも著名な卒業生の作品の展覧会など、美大の特色を生かした多彩なイベントを開催します。また、西町教育研修館への移転を予定している金沢美大柳宗理デザインミュージアム（仮称）については、「デザインと建築意匠を通じた美と創造の交流拠点」というコンセプトに沿って、基本設計と展示計画の策定に着手します。

他方、文化都市の品格を醸し出す、歴史的なまちなみと景観の保全では、本市の歴史文化資産である金澤町家について、現代の生活スタイルにも対応する新しい町家のあり方を検討するほか、まちの歴史や文化が感じられる新たな夜間景観アクションプログラムを策定します。

第2の重点は、「地域経済の活性化と安全安心の確保」です。

物価の上昇が市民生活にも及んでいることから、物価高騰対策や商店街の活性化など、時勢を捉えた対策に工夫を凝らし、地域経済の回復基調を確保できるよう全力で取り組みます。

まずは、地域経済を下支えするため、最終補正予算を含め、前年度を上回る244億円規模の公共事業予算を確保し、中核市でもトップクラスの水準を維持するほか、市民の買い物意欲を喚起するため、市内の各商店街が実施するプレミアム付き商品券の発行を支援します。発行にあたっては、これまでのプレミアム率を見直す一方、発行数を2倍以上確保し、これまで以上の波及効果を期待しています。

また、電気料金の引き上げ等が市民生活に与える影響を考慮し、生活保護受給世帯やひとり親世帯のほか、福祉施設などに対し、市独自に夏期光熱費の一部を今年度より増額して助成するほか、学校給食や保育所等の副食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担することにより、保護者負担の軽減を図るとともに、生活困窮者や子育て世帯の支援にも努め

ていきます。

加えて、中小企業等の資金繰りを支援するため、中小企業制度融資に新たに物価高騰緊急対策分を設けるほか、農業分野では、経営収入を補填する保険に対する支援制度を延長するとともに、肥料価格の高騰による負担を軽減するため、春肥購入にも支援します。

なお、こうした市独自の物価高騰対策にかかる財源を確保するため、今回、緊急かつ臨時的な措置として、財政調整基金を取り崩すこととしております。

一方、新産業成長ビジョンに基づき、デジタル技術を活用し、金沢が誇る本物の魅力に新たな付加価値を創出していきたいと考えており、最先端技術を活用し、バーチャル空間で金沢の文化を発信するモデル事業を実施します。加えて、中小企業融資制度等を通じ、地域経済の活性化に資するスタートアップ企業への支援のほか、未来に挑戦する若者や女性起業家を重点的に支援していきます。

さらに、ものづくり企業の海外展開を支援するため、海外の電子商取引の活用等にかかる経費に対して助成します。

また、デジタル人材育成に向けた中小企業のリスキリングを支援するほか、離職者の再雇用とリスキリングを促進する新たな雇用奨励金制度を創設します。加えて、首都圏で働く若者を対象とした合同企業説明会や移住者との交流会を開催し、本市への若者の移住・定住を促進していきます。

一方、農林水産業の振興では、中山間地域の活性化に向けて、2地区で地域おこし協力隊を新たに募集するとともに、地域の再生をめざす起業を市として支援していきます。

また、森林環境譲与税を活用し、林業経営の効率化や森林管理の適正化を図る森林経営管理制度に基づき、竹林の伐採による森林整備を進めるほか、旧東浅川小学校を活用した、市民と一体となった森づくり活動拠点施設の整備に向けた基本計画を策定します。

ところで、再整備に向けて検討を進めてきた中央卸売市場につきましては、先般、市場事業者との協議を経て、基本計画を取りまとめ、新年度から金沢の豊かな食と文化を支え北陸のハブ拠点となる一体型総合市場をめざし、基本設計に着手していきます。

次いで、安心して暮らせる福祉社会の形成についてです。団塊の世代が75歳となる

2025年に向けて、高齢者の一人ひとりが安心して暮らし続けられる社会の実現をめざし、新たな長寿安心プランを策定するほか、心身の不調を病気につなげない未病対策の視点を取り入れた、新たな金沢健康プランを策定していきます。

また、民生委員の日頃の活動を支援するため、見守り電子マップを導入するほか、地域包括支援センターについては、高齢者人口の増加などを踏まえ、新たな日常生活圏域に基づき再編するため、運営事業者を公募します。

一方、市立病院では、再整備に向けて、新たな病院に求められる役割や機能などを盛り込む基本構想を策定するほか、病院経営の効率化や働き方改革などに取り組むため、新たな経営強化プランを策定します。

なお、国民健康保険料につきましては、県が示す標準保険料率を基本としておりますが、現下の市民生活への影響に配慮し、基金を活用することにより、保険料率を据え置くこととしました。

次に、防災・減災対策であります。激甚化、頻発化する豪雨災害に備えるため、伏見川下流部において、雨水管の拡張にかかる実施設計に着手するほか、浸水リスクの高い地域に24時間対応の地下道冠水監視カメラや水防設備の遠隔操作システムを導入するなど、総合治水対策の更なる強化を図ります。

また、がけ地や河川における災害危険箇所の状況を早期に把握するため、ドローンを配備するほか、スマートフォンの位置情報を活用した、かなざわ版デジタルハザードマップアプリを作成し、災害時の確実で安全な情報提供につなげていきます。

さらに、救急需要の増加に対応するため、新たに金石消防署臨港出張所に救急隊を配備し、6月から運用を開始します。

第3の重点は、「地域コミュニティの活性化と共生社会の実現」です。

社会情勢の変化に対応した持続可能な地域コミュニティの醸成と市民協働の実現をめざし、新たな地域コミュニティ活性化推進計画を実践していきます。

最初に、まちづくり活動を行う団体の資金調達を確保するため、クラウドファンディングの活用を支援します。また、従業員の地域活動休暇制度を創設した事業主に奨励金を交

付するなど、地域活動に積極的な事業者を支援していきます。

一方、本市と近隣自治体との連携を促進する石川中央都市圏ビジョンの具現化では、現在実施している産後ケア事業に助産師による訪問型のサービスを追加するほか、北陸鉄道線の持続可能性を検討し、特定事業計画を策定するなど、4市2町の住民サービスを向上させる施策に取り組んでいきます。

なお、国際交流であります。ナンシー市との姉妹都市提携50周年を迎えることから、金箔職人や能面師を派遣し、縁付金箔製造の体験会や能面修復指導を実施するなど、文化交流事業を展開していきます。

次いで、誰もが活躍できる共生社会の実現についてです。金沢の強みである多様性を許容する風土を生かし、相互に人格と個性を尊重し合い、誰一人取り残すことのない「ともに創り、ともに生きるまち」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

まずは、様々な困難を抱える子どもやひとり親家庭への支援を強化するため、子ども食堂や学習支援教室などの開設・運営に対する支援制度を創設し、地域における子どもの居場所づくりを推進していきます。加えて、子どもの見守り活動を行うNPO団体等に対する助成金を拡充するなど、切れ目なくつながる重層的な支援体制を構築していきます。

また、ヤングケアラーに対する理解を深めるため、市民を対象とした講演会や社会福祉団体などを対象とした研修会を開催するとともに、子どもたちが抱える問題の解決に必要な関係機関との連携や支援などに関するマニュアルを策定するほか、新たに家事支援ヘルパーを派遣するなど、ヤングケアラーの負担軽減を図るための支援体制を構築します。

加えて、保育所等における統合保育に対する支援制度を拡充し、発達に遅れのある児童1人に対し、保育士1人の配置を実現するなど、発達状況に応じたきめ細やかな保育環境を整備していきます。

一方、生活困窮者やひきこもりの方などの就労や居場所づくりに向けた支援を強化していくほか、がん患者の外見変化に対処する支援制度を創設します。

また、障害のある方への支援については、第7期金沢市障害福祉計画や第3期障害児福祉計画の策定に取り組むほか、重度障害のある方に給付する日常生活用具の対象品目や基

準額を拡充します。

さらに、保育施設等における医療的ケア児受け入れの本格実施に向けて、看護師の配置を支援するとともに、施設改修に対する助成制度を拡充するなど体制を整えるほか、保育施設及び医療機関等と連携し、受け入れのためのガイドラインを作成します。

第4の重点は、「未来を創る子どもへの投資」です。

少子化対策は、国・地方を挙げて取り組むべき喫緊の課題です。政府は、6月までに、将来的な子ども関連予算の倍増に向けた大枠を示し、この秋に、こども施策を総合的に推進するためのこども大綱を策定するとしています。本市としても、国の方針に呼応し、子育て世帯に加え、未来を担う若者の意見も反映した子育て支援の指針となる新たな「かなざわ子育て夢プラン」を策定していきます。

子育て世帯の負担軽減に向けましては、この10月より、子育て支援医療費の助成対象を、入院については、18歳に拡大するとともに、窓口負担を無料化します。併せて、ひとり親家庭の子どもの入院及び通院にかかる費用についても窓口での負担を無料化するため、関係条例の一部改正をお諮りしています。加えて、新たに新生児の聴覚検査に係る費用を助成するほか、乳幼児期におけるおたふくかぜや、インフルエンザの予防接種に対する助成額を拡大するなど、子育て世代の負担軽減に努めていきます。

また、妊娠時から出産・育児まで一貫した伴走型相談支援の充実を図るため、保健師を増員し、福祉健康センターの相談体制を強化するほか、保健師が地域の子育てサロン等に出向き、妊婦や保護者等の相談に応じる、まちの子育て保健室を開設します。

さて、学校教育であります。質の高い学校教育の実現に向けて、新しい時代が求める学びのあり方を踏まえた、新たな金沢型学校教育モデルの構築に着手します。

一方、良好な教育環境の整備では、特別支援教育の充実を図るため、中央小学校芳齋分校を改築し整備する特別支援教育サポートセンター（仮称）の建設を本格化します。また、馬場小学校と明成小学校の統合については、協議会において、統合校の名称を「明成小学校」とすることで合意が得られましたので、今回、学校設置条例の一部改正をお諮りしています。引き続き、来年4月の統合に向けて、改修工事などの準備を進めていきます。

さらに、令和7年8月に移転を予定している兼六小学校については、新校舎となる小將町中学校の整備を進めていくほか、泉本町地内では、学校給食の新たな共同調理場の建設に着手します。

次に、デジタル技術を活用した市民生活や行政サービスの向上についてです。「全ての人が便利に暮らし、幸せを実感するまち」をめざし、新たな技術を活用した行政サービスのDXを推進する「DXアクションプラン」の実践を通じて、デジタル化の効果を社会全体に波及させていきます。

そうしたデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードではありますが、来年秋にはマイナ保険証への移行が予定されていることから、円滑な交付に向けて、新たに福祉施設等を訪問する出張申請受付を開始します。また、図書館カードなどの各種カードをスマートフォン上で一元管理する本市独自のサービス基盤を構築するほか、コンビニ交付サービスに所得・課税証明書を追加するなど、マイナンバーカードの利便性の向上に努めます。

一方、先般、国において、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた基本方針が決定されたことを受け、これに積極的に呼応して、2050年度の「ゼロカーボンシティかなざわ」の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

まずは、新たな地球温暖化対策実行計画を具現化するため、ごみ発電による環境価値の高い電力を利用する市有施設を拡大するとともに、民間事業者の脱炭素化を促進するため、新たに太陽光発電設備や蓄電池の導入に対する支援制度を創設します。

また、コロナ禍を通じた生活環境の変化や、プラスチック資源循環促進法の施行など、ごみ処理を取り巻く状況が大きく変化していることから、第7期ごみ処理基本計画を前倒して策定することとし、製品プラスチックの資源化に向けて、戸室リサイクルプラザの設備改修を進めます。

第5の重点は、「活力と魅力あふれるまちの創出」です。

本市内の各地域が有する潜在力を生かし、まちづくりを総合的かつ重点的に推進するため、都市政策局に「地域力再生課」を新設し、民間との連携、若者や高等教育機関の知見、外部人材・移住者の活用などの視点による施策に取り組みます。

最初に、民間との連携であります。企業との連携方策を調査するとともに、包括連携協定の締結も視野に入れながら、地域社会の持続的な発展や市民サービスの向上に向けて協働で取り組みます。

次に、若者や高等教育機関の知見の活用については、地域の活性化に関する実践型の授業を大学で開講するほか、大学が実施する社会人向けリスキリング講座の受講を支援していきます。このほか、町会行事等に学生団体を派遣し、地域活動を支援するモデル事業を実施します。

さらに、外部人材・移住者の活用については、地域おこし協力隊のこれまでの活動を検証し、幅広い分野における外部人材の活用について検討するなど、外部からの視点や専門的なノウハウをまちづくりに活用する基本方針を策定していきます。

一方、交流人口や関係人口の拡大につながる観光振興策についてです。伝統工芸や伝統芸能等を体験する若手作家ツアーや、文化施設の学芸員から金沢の文化を学ぶ施設探求ツアーなどを開催し、質の高い文化観光商品を造成するほか、民間企業のグループワーケーションを促進するための支援制度を創設します。

また、インバウンドの本格的な受け入れが再開され、G7富山・金沢教育大臣会合を契機に旅行需要の高まりが想定されることから、富裕旅行者層が多いアメリカや、欧州重点市場であるイタリア、フランス、スペインをターゲットとしたプロモーション活動を強化します。

次いで、本市の都市基盤についてです。駅西地区に移転する日本銀行金沢支店の跡地については、今後、有識者や経済界の代表、地元関係者や県などで構成する懇話会を設置し、利活用のあり方について検討していきたいと考えています。併せて、金沢駅から香林坊・片町に至る都心軸の今後のあるべき姿についても検討を進めていきます。

なお、金沢歌劇座の建替えにつきましては、現敷地と日本銀行金沢支店の移転後の跡地との比較検討を行ってまいりましたが、現敷地での建替えが総合的に優位であるとの結論に至りました。今後は、芸術文化ホールに関する技術的動向や、舞台・客席など施設に関する専門家等の意見を踏まえつつ、施設の規模や機能等について検討を重ねていきます。

一方、薬師谷・双葉・宮野保育所を統合し、新たに森本地区に建設する保育所については、保育所機能に加え、森本地域全体の子育て交流拠点となるよう、実施設計に着手します。なお、森本地区においては、公共施設の配置を含め、今後のあり方についても検討を開始します。

ところで、交通政策であります。第3次交通戦略を総合的に推進するため、交通政策課と歩ける環境推進課を「交通政策課」に再編するとともに、戦略に位置付けるバスのサービス水準向上を具体化するため、公共交通サービス高度化実施計画を策定します。

加えて、金沢MaaSの取り組みとして、交通サービスアプリ「のりまっし金沢」に、新たに路線バスやまちなりレポートの情報のほか、まちなか交通ガイドの機能を追加し、市民の利便性向上に努めます。

また、郊外部の移動手段を確保するため、北部地区でのAIデマンド交通の本格運行を支援するとともに、地域運営交通の導入促進に向けて、負担の軽減を図るため、助成制度を拡充します。

次に、中長期を見据えた行財政運営に向け、先般、これからの行政運営を的確かつ効率的に進めるため、新たに「行政経営プラン」を取りまとめました。デジタルツールの活用やリスクリングにより、職員の能力の向上を図るとともに、民間や外部からの新しい視点をまちづくりに生かし、プランの実践を通じて、市民一人ひとりのニーズに沿った、質の高い行政運営を推進していきます。

以上が、令和5年度の当初予算案の大要です。このほか、条例案では、先に述べた「金沢スタジアム」の新設による公園条例の一部改正や、芸術文化ホールの指定管理者を公募する芸術文化ホール条例の一部改正など25件、その他議案として指定管理者の指定など2件をお諮りしています。

三. 令和4年度最終補正予算案の概要

次に、令和4年度最終補正予算案であります。国の経済対策に呼応した公共事業の前倒し経費のほか、各種事業費等の精算が主な内容で、全会計の補正額は、472億4,065万3千円となりました。

最初に、ガス・発電事業の譲渡に伴う対価収入ではありますが、市民生活の安定と安全・安心の確保のために役立てたいと考え、新たに中央卸売市場と市立病院の再整備や、老朽化する水道施設の再整備に充てる基金を設置するとともに、今後本格化する小中学校の再整備に向けて、教育福祉施設等再整備積立基金を積み増しするほか、安定的な財政基盤を構築するため、財政調整基金も増額することとした次第であり、中長期の財政需要を見据え、将来世代の負担軽減に配慮した活用に努めたところです。

都市整備・土木部門では、先に述べた新市民サッカー場の建設工事や外環状道路海側幹線4期区間の大浦高架橋下部工事を前倒しするほか、今冬の積雪にかかる道路除排雪費と地域除排雪活動費補助を追加しています。

農林水産部門では、昨年末、正部町地内で発生した土砂崩れの応急復旧費を、福祉健康部門では、障害者福祉施設の整備に対する助成費を追加しています。

また、教育部門では、小中学校のトイレの洋式化を前倒しするとともに、学校の感染防止対策を講じるための特別校費を計上しています。

都市政策・総務部門では、金沢港県負担金を追加したほか、中期財政計画に基づく市債の繰上償還費を計上しており、企業局部門では、下水道事業特別会計において、国庫補助内示を受け、雨水幹線の築造工事等を増額しています。

予算以外の議案では、先に述べたガス・発電事業の譲渡対価収入の基金積み立てに伴い、市場病院施設再整備積立基金及び水道施設再整備積立基金の設置にかかる「基金の設置及び管理に関する条例」の一部改正や、旧金沢市泉野福祉健康センター解体工事の変更に伴う工事請負契約の締結など7件をお諮りしています。

四. 終わりに

先般、政府は、5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の分類を季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げることを決定しました。併せて、今月13日から、マスクの着用が個人の判断に委ねられるなど、平時の社会経済活動に戻れるよう大幅な対策緩和に踏み切ることでしており、私たちは今、コロナ禍からの脱却に向けた、新たな局面を迎えています。

本市におきましても、この決定を受け、社会経済活動を活発化させ、反転攻勢をかける時が来たと考えており、新年度予算案に盛り込んだ施策を通じて、あらゆる分野の動きを加速させるとともに、10年後の金沢を見据え、まちの魅力と個性を次の世代につなげ、発展させていくための布石を着実に打っていきたいと考えております。

各位並びに市民の皆様のご鞭撻とご支援を切望いたしますとともに、提出議案に対して、適切なるご決議を賜りますようお願いをし、提案理由の説明といたします。